

平成25年度総務省所管 補正予算（案）の概要

平成25年12月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：川村課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 25 年度総務省所管補正予算（案）の概要

【経済対策】

成長戦略で日本の『元気をつくる』（競争力強化策） 170.2 億円

1. 「地域の元気創造プラン」の推進等～地域の活性化なくして日本経済の再生なし～

55.5 億円

- (1) 地域経済循環創造事業交付金 30.0 億円
地域の資源と資金を活用して、地域で雇用を生み出す事業を立ち上げていく「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開により、地域での設備投資を伴う事業化を早急に実現し、全国津々浦々まで経済効果を波及
- (2) 分散型エネルギーインフラプロジェクト 6.2 億円
電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するため、マスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施し、自立的で持続可能な分散型エネルギーシステムを構築
- (3) 公共クラウド構築事業 2.0 億円
地方公共団体の保有する行政データをオープン化し、民間事業者等の活用を通じて地域の新たな産業・雇用を創出し、地域経済の活性化を図るための情報システムインフラである公共クラウドの構築
- (4) 過疎集落等自立再生対策事業 13.0 億円
過疎集落等の自立・活性化を推進するため、住民団体等が主体的に行う取組を支援することにより、生活支援機能や定住環境を確保
- (5) 子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業 0.3 億円
小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動の推進のため、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動のサポートを行う体制を構築
- (6) 市町村合併体制整備費補助金 4.0 億円
合併市町村が新しいまちづくりや住民サービスの確保等のために優先度が高く緊急に実施する社会資本整備事業等に対する補助

2. イノベーションの創出等～ICTによる経済成長と社会的課題解決の推進～

77.5 億円

- (1) 言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発 10.0 億円
スマートフォン等で利用可能な高精度な多言語音声翻訳技術を確立するための研究開発を実施
- (2) ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 10.5 億円
センサー等を用いてビッグデータ・オープンデータを収集し、これらを利活用して農業等に係る社会的課題を解決する仕組みや環境の構築・実証及びビッグデータの利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発を実施
- (3) 4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援 15.5 億円
4K・8Kの普及推進のため、衛星放送・ケーブル網における送受信技術及びIP網における大容量映像配信に関するシステムの実証等を実施
- (4) 災害に強いG空間シティの構築・街づくり実証事業 24.0 億円
準天頂衛星等によるG空間情報を利用した避難誘導や新産業創出のための実証、ICTを活用した新たな街づくりの普及展開に向けた共通プラットフォーム実現のための実証等を実施
- (5) スマートプラチナ社会構築事業 15.5 億円
在宅医療・介護の情報連携のため、多職種間で情報を安全かつ効率的に共有するためのシステムの確立に向けた実証事業及び生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた実証等を実施
- (6) 統計GISの充実 2.0 億円
「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」の機能追加、情報充実を図るための開発・整備

3. 海外展開の推進～日本を立て直し、世界に貢献～ 37.2 億円

- (1) 我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進 7.0 億円
我が国のICT産業の国際競争力強化を図るため、特に我が国が先行しているICTを活用した防災・水資源管理システムの海外における実証等を実施
- (2) 放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業 21.0 億円
放送コンテンツ海外展開の促進のため、周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施

- (3) クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 3.0 億円
 多様な視聴環境の登場に対応して、放送コンテンツのネット配信、海外販売等の二次利用に係る権利処理の円滑化等を促進する事業を実施
- (4) 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業 1.2 億円
 我が国の優れた郵便システムを他国へ提供することにより、関連機器の商機拡大や各種ビジネスの創出等に繋げるため、開発途上国において、技術指導等を通じた郵便改善の効果・可能性調査を実施
- (5) テレビ国際放送の充実強化 5.0 億円
 外国人向けテレビ国際放送の重点的なPRと番組の充実への支援

国民の『命をまもる』・『安心をまもる』（復興、防災・安全対策の加速）

101.8 億円

1. 防災・減災等に資する情報通信基盤の強靱化 39.5 億円

- (1) 地域 I C T 強靱化事業 21.3 億円
 公衆無線LANの整備やネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築するための地方公共団体等に対する補助
- (2) 離島海底光ファイバ等整備事業 8.0 億円
 離島において耐災害性の高い超高速ブロードバンドを実現するため、海底光ファイバ等を整備する自治体に対し、事業費の一部を補助
- (3) 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築 10.2 億円
 災害時等における国民への行政サービスの提供、政府の行政活動を維持・継続するため、政府共通プラットフォームの拠点を整備

2. 消防団の装備・訓練及び消防防災通信基盤等の早期充実強化 60.3 億円

- (1) 消防団の装備・訓練の充実強化 30.0 億円
 市町村に対して救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車は無償貸付けし、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を推進
- (2) Jアラートの自動起動機の整備促進 7.8 億円
 Jアラートの自動起動機の未整備市町村の解消を図るため、Jアラートを自動起動できるようにするための整備費を全額交付

(3) 消防救急デジタル無線の整備 20.0 億円

通信の輻輳などを起こさないよう、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を早期にデジタル方式に移行させることにより、緊急消防援助隊の円滑な活動を推進

(4) 緊急消防援助隊航空部隊の通信機能の強化 2.5 億円

ヘリコプター動態管理システム用設備等を早期に整備し、緊急消防援助隊航空部隊による迅速かつ効率的な活動体制を早期に構築

3. 被災地の消防団及び避難指示区域内の消防活動に対する支援 2.0 億円

【東日本大震災復興特別会計】

(1) 福島県における消防団の支援 0.6 億円

福島県の消防団の広域応援を支援するため、消火・救助活動等に必要な車両及び救助資機材等を無償貸付けし、広域応援を想定した訓練を実施することにより災害対応能力の向上を推進

(2) 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.3 億円

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域内において、大規模林野火災等の災害に対応するため、当該区域を管轄する消防本部の消防活動に必要な車両・資機材の整備を支援

経済対策に係る追加所要額 272.0 億円

〔	うち一般会計	270.0 億円	〕
	うち東日本大震災復興特別会計	2.0 億円	

【その他の補正】

1. 地方交付税の増額 11,608.0 億円

- (1) 平成 24 年度の国税決算に伴う剰余金の地方交付税法定率分の増額 4,176.2 億円
- (2) 平成 25 年度の国税収入の増額補正に伴う地方交付税法定率分の増額 7,431.8 億円

2. 震災復興特別交付税の増額 574.3 億円 【交付税及び譲与税配付金特別会計】

復旧・復興事業(直轄・補助事業)の追加に伴う地方負担分の増額

3. その他の既定予算の不用額等の減額 ▲ 18.0 億円

【一般会計・東日本大震災復興特別会計】